

研究会優秀論文

李氏朝鮮の教育と近代化の問題

増澤健太郎

総合政策学部 4 年

伊藤陽一研究会

1995 年秋学期

慶應義塾大学 湘南藤沢学会

Keio University Shounan Fujisawa Academic Society

李氏朝鮮の教育と近代化の問題

総合政策学部4年 学籍番号79104023

増澤健太郎

1 はじめに

朝鮮において近世に当たる李朝期は、約500年にも及ぶ鎖国の時代であった。我が国の近世は言うまでもなく江戸時代であるが、江戸幕府の鎖国体制与李朝のそれとは少々異なっている。結論から言ってしまうと、江戸幕府の鎖国は、長崎を清とオランダに開放していたので、決して外国からの情報がすべて閉ざされていた訳ではなく、実際蘭学という名で西洋の思想、科学的現実的学問は移入されていた訳であり、蛮社の獄までは、組織だった洋学の禁止政策は取られなかった。これに対して李朝の鎖国政策は、完全に外国からの情報を遮断するもので、19世紀後期に外圧によって開国を余儀なくされるまで、洋学はまったくと言っていいほど、国内に移入、浸透することとはなかった。このように、同じ東アジアの国家である我が国と朝鮮の鎖国を、全く同じものとして比較することはできないのである。また、封建制度を取っていたことでも一見両国は同じような過程を歩んで来たように思われがちであるが、これにも明らかな差異が見られる。江戸期における我が国の封建制度とは、実質上の首都である江戸におかれた幕府に中央集権的にすべての権力が集中していた訳ではなく、実際は全国に細かく別れた藩ごとに、領主が独自の政策をかなりのレベルまで行うことができた。これに対して李朝期の朝鮮は、それまで高句麗、新羅の時代から脈々と続いてきた中国崇拝思想の影響を強く受け、その制度を模した形での中央集権的封建体制であった。前後が逆になるかもしれないが、朝鮮の近代化の活動が始動するのは1876年の日朝通商修好条約以後、あるいはその6年後にアメリカ、イギリス、ドイツとの間に結ばれた各通商修好条約以後ということになる。ちなみにこの発端となったのは、いわゆる江華島事件における日本の軍艦雲揚号の大砲による攻撃であり、朝鮮は西洋から移入された近代科学兵器による否応無しの近代への目覚めを、そのほんのわずかに前に目覚めたばかりの我が国から受けることになったのである。

ここで、李朝期の朝鮮においても、我が国の江戸期のように、後に近代化の基盤となった種々の現象が見られたのであろうか、という疑問が起こってくる。本論ではその中で、まず教育、そのなかでも庶民教育が近代化にもたらす効果に注目し、その沿革と意義を探り、近代に向けてどのような影響があったのか、あるいは果たし得なかったのかをも探りたい。

2 李朝における教育

我が国では、江戸期の寺子屋が庶民教育に多大な役割を果たしたことはあまりにも有名である。こうした末端での自発的教育が、読み書きを教授することによって文盲率を減少させ、あるいはそろばんや算術などの基本的な、現実的自然科学までも教えていたことは、後の近代化において、そのバックボーンをなすべき重要な役割を果たしたことは重要な事実である。こういった現象が、果たして朝鮮の中世である李朝においても見られたのであろうか。ここではまず、李朝の教育制度を概観したうえで、その庶民教育機関として知られる書堂の位置付け、教育内容、効果を探りたい。

2.1 李朝の全体的な教育制度の沿革

李朝において、国家は教育制度の整備に尽力した。具体的には、国家の官僚となるべき人間を養成、選抜するための郷校・四学から成均館・科挙受験に至る路線である。（各校の解説については後述）さらに、こうした公的教育機関の整備のみならず、書院・書堂といった私立の教育機関をも奨励した。これは、できるだけ有能な人材を国家に取り込むために取られた政策と見られる。

一口に李朝といっても我が国による併合まで約550年もの歴史をもつ時代である。したがって、その間にある程度教育制度の変化があったことは自然である。大まかに言えば、先述のように、当初有能な国民の育成に努力した李朝の教育政策は、時間を経るにつれてその公的な組織力が弱体化して行く。

さて、この時代においても、中国を国家の規範としていた朝鮮社会では、やはり科挙に合格して官僚となることが特権階級への道であった。したがって、両班（ヤンバン・当初我が国の氏族に相当）とよばれる上流階級は、子弟が8、9歳になると、将来の進学に備えて有識者を招いて教育を行った。こうした慣例は李朝よりも以前から存在し（無論科挙がそれ以前から存在していたことを意味するが）、これらのうち、後に書院、書堂に変化して行くものもあった。

すなわち、当初書堂には、郷校（各地方に設けられた公的な中等教育機関）・四学（京師（ソウル）に設けられた4つの公的中等教育機関、郷校よりも成均館の内容に近かったといわれている）から成均館（李朝における最高学府）・科挙受験へとつらなる準備学校の色合いが濃かった。

書院はかつての賢人を祭った祀った廟であり、かつ私的な教育機関であった。しかし、この書院の興廃には朝鮮の封建性が色濃く影響している。つまり、できるだけ名の通った賢人を自分の祀廟にまつことによって、名誉名声を保持しようとしたため、その数が非常に増え、またそうした不純な目的のものが書院を運営することによって、教育内容が低下し、集まった学生達の質を低下させてしまったことにより、各時期において矯正、制裁が繰り返されたが、1871年に47校を残して、残りの632を

すべて取り壊した¹。

さらに、16世紀後半の李朝中期になって、待遇の悪さから人材不足に陥った郷校が有名無実化し、また、原因はよく分からないものの、その後四学も衰退したと言われている。さらに最高学府たる成均館も、李朝の内部の党派争いが激しくなり、科挙合格者の任官率の低下など、制度の弊害が顕著となるにつれ、その機能を失ってしまった²。

こうして当初整備されていた李朝の教育制度は、その半ばにしてほぼ崩壊していたと言える。今日、往々にしてこの一貫した教育制度は、日韓併合により李朝が崩壊するまで続いたと考えられているが、それは誤りである。

2.2 書堂の展開

さて、一貫した教育制度が持続していたことが現代の誤りならば、我が国が韓国併合を行った前後には、朝鮮には教育がない、と考えられていた。これも正しいとは言いきれない。何故ならば、書堂は、李朝が消滅するまで、そして日本統治時代にも存在し、むしろその数を増やしてすらいたからである。この書堂のルーツにはさまざまなパターンが存在することが分かっている。例を挙げると、①一つの洞・里（我が国の「村」よりも小さな単位）において、人々が共同で運営に当たったもの（運営は、洞契を利用した。「契」とは、相互扶助機関のことである）、②両班などの上流階級が教師を招いて子弟を教育したもの、③何人かで組合を作り、教師を招いてその子弟だけを教育したもの、④有志が私財をもって教師を招き、近隣の子女を無料で教育したもの、⑤同族で運営したもの、⑥教師が自らの生活、あるいは教育的な趣味のために設けたもの、⑦教師が数カ所を巡回して教育したものなどが知られている。この中で最も一般的だったのが、職業的な書堂（⑥）である³。

時期については、書堂自体は李朝以前にも存在したが、高麗から李朝前期にかけては、上記の②や④、⑤のような上層階級の初等教育の色合いが強く、庶民層にまでその教育範囲が広がったのは、書堂と、それより上位にある教育機関との関係が薄くなった李朝中期（17世紀ごろ）以降と考えられる⁴。

次に、書堂の構成要素であるが、教師の学力は決して一定のレベルを保っていた訳ではなく、官僚で、当時地方の閑職にあったもの、科挙に合格できず、在郷であったものなどの知識階級から、漢文字すら使いこなせないものまでいたという⁵。

また生徒は、当時は基本的には7～9歳が書堂への就学年齢とされていたが、実際はもっと高年齢の生徒もあり、20歳ないし25歳くらいの生徒もいたという。そして生徒のうちある程度学力の進んだものは、教師の補助をして他の生徒の指導にも当たっていたという。

ここで注目すべきことは、生徒の出身階級が、けっして上流階級である両班のみに

とどまらず、①にみられるような、ある地域全体の子女を指導したものや、また④のなかには、いわゆる「物乞い勉強」といわれるような無料の就学を許していたものもあり、さらに⑤には、その同族内の子弟のみならず、かつては奴婢階級ですらあったものたちにも就学を許した開放的なものもあったという。すなわち、書堂の教育は、決して上流階級のみのものであった訳ではなく、これは、少なくとも形式的には我が国の寺子屋のような庶民教育であったということが分かる。

またその規模においても、書堂は膨大な数に及ぶ（表1参照）。この表は、初めて書堂の数についての近代的統計である1911年、そして書堂がピークに達した1918年のものによる⁶。

調査年度	書堂総数	生徒数	総戸数	洞・里数
1911	16,540	141,604	2,742,273	...
1918	24,294	264,835		28,299

表 書堂数と主な比較要素

この表から、1911年には、約165戸当たり1書堂の割合である。また1918年の調査からは、洞・里の総数よりも書堂数のほうが上回っており、その普及のほどが分かる。ただ、この時期の書堂の性格は変化しており、併合後の急増をそのまま初等教育の普及と考えるには無理がある。このことについては後述する。

ちなみに書院と書堂の違いについて補足すると、書堂は、より広範な階層を対象にし、よりミクロ的であり、より教育内容のレベルが低下し、かつ祀廟とは全くかわりなく（ということは封建的色合いがより薄いとも解釈できる）、けっして進学につながるような内容のみを教育の対象にした訳ではない、ということがいえる⁷。

2.3 李朝の教育の内容

朝鮮半島においても、長く支配的であった考え方は儒教であった。したがって、李朝における教育の内容も、これに即したものとなっていた。

まず、公的教育機関であった成均館、四学、郷校の内容であるが、やはり基本的には儒学に即した文芸などの教育が大部分であったが、一方で実業学校も設置され、外国語（漢学、蒙学、女真学、倭学）、医学、陰陽学に即した天文学・地理学・算学、律学（法学のこと）、画学などを教えていたが、いずれも首都に設置されているのみであり、また定員もごく僅かであった。

つぎに私的教育機関が、まず書院は、先述のような設立の経緯、特徴からも分かるように、公的教育機関への進学に即した内容であった。

そして書堂であるが、基本的な読み書きを教えるのに、「千字文」をもちい、その習得が終わると、「童蒙先習」という、経学の基礎を記したものを使用するのが通例であった。その後は小学や、李白詩、論語などをおしえたという。

まとめれば、李朝の教育内容は、儒学と、中国の経学にそのほとんどを割いた、と

いえる。ここで近代化に関して重要なのは、かなり広範に行われていた書堂教育の中で、儒学などを学習するために、「千字文」を用いて基本的な読み書きを教えていた点位しか挙げられない。残念ながら、我が国の近世の教育に見られたような、科学的、実地的な教育の萌芽は、李朝にはほとんど見られなかった。

3 近代化との関連の検証

これまで、李朝の教育制度について述べた。しかし、いくつかの疑問を残さざるを得なかった。①李氏朝鮮の一貫教育制度はなぜ崩壊したのか、またその根底にあった書堂は李氏朝鮮が滅亡した後もなぜ存続し、またその数を増やし続けて行ったのか、②書堂が、階層的にも規模的にもかなりの広範な普及を見せていたにもかかわらず、なぜそのような初等教育の広がりが、直接近代化に結び付かなかったのか。その原因は、書堂の教育の内容に問題があったのか、あるいは社会的なものか、といったことがその主な内容と言えるであろう。

この項では、このような問題について、つまり近世から近代にかけての朝鮮半島における教育と近代化、思想に関する問題について、探って行くことを目的としたい。

3.1 科擧制度と一貫教育制度

李氏朝鮮の教育制度が、末端の私的教育機関である書堂から最高学府の成均館に至る一貫教育制度であったことはこれまで述べたところだが、この「整備」された教育制度があったからといって、当時の朝鮮において教育が進んでいたと果たして言えるのであろうか。前項において、書堂の役割や教育内容、さらには構成要素についても言及したつもりではあるが、さらにいくつかの補足を加えたうえで、近世、すなわち李氏朝鮮における教育とそれを醸成した諸事情について考えて行きたい。

当時の教育が目指す最高の目標は科擧合格であった。朝鮮における科擧の歴史は古く、788年に、当時の新羅において、読書力を試験することによって官吏を選抜したことに始まり、高麗時代の958年に最初の科擧法が制定されて、その後何度か改正された後1894年に廃止となるまで、1000年以上その力を保って来た。ということは李氏朝鮮においてはそのほとんどが科擧の時代と重なることになる。ところで、科擧にはいくつかの種類があった。文科、武科、雑科、生員進士科の4種であるが、このうち、エリート官吏の登用のために行われたのは、すなわち我々が一般に科擧として認識しているのは文科についてである。文科の科目は、中国の書物を暗唱する、及び詩歌を詠むことでの文章力が要求された。特に講書とよばれる四書六経の暗誦は、一字一句違わぬ暗記が要求されるものであった。すなわち、学問としての試験と言えるかどうかは疑わしく、とくに自然科学などは軽視された。さらにこの文

科に志願できるのは、特権階級である両班（ヤンバン）の嫡出子に限られていた。いわば、特権階級による特権階級の再生産の場所にはかならなかった訳である。いいかえれば、両班に生まれたからには科挙の文科に合格して官吏の道を歩くことが至上命題とされ、またこのような両班による高級官吏独占は、李朝社会の体制維持のシステムとなって行った。また、科挙の生員進士科は、文科を受験するための準備と、奨学目的のために実施され、そのまま最高学府である成均館の入学資格の試験とされたようであった。さらに武科は、武官や下級官吏の採用試験であり、雑科は天文学、医学、地理学などの専門職への試験であり、両班がこの試験に志願することはほとんど無く、平民の階級に当たる中人に独占された。つまり、文科は両班、雑科は中人といったように厳しく身分により区別され、技術職は全く軽視されていたことになる。

さて、科挙の文科に合格するために両班の子弟は幼いころから教育されて来たわけだが、近世朝鮮の一貫教育制度をまず支えたのは、資金力豊富で、かつ文科に合格しなければ何も始まらなかった彼らであることは容易に推測できる。近世の書堂はこのような両班子弟の教育の要求によってまず成立したと考えられる。したがって初期の書堂は、富裕な両班が講師を招いて、自分の子弟のみを教える形を取っており、その教育内容は、あくまで科挙の文科合格に向けたもの、すなわち四書六経の暗記を目標としたものであったことは明らかである。

なぜこの時期の朝鮮において、中国の四書六経の暗唱などといったことが重要視されたのだろうか、ということについては後述する。

3.2 近世初期から中期の書堂

先述のとおり、近世初期から中期のかけでの書堂は、まさに一貫教育制度の末端を支える教育機関であったといえる。では、具体的に当時の書堂において、どのような教師が、どのような階層の生徒に対して、どんな内容の教育を行っていたのだろうか。

書堂は、全くの初等教育機関であったから、まず生徒に教えるものは文字の読み書きである。しかしここで問題となるのは、あくまで使用していた教科書は「千字文」であり、当時には既に存在していたはずの朝鮮の国字（ハングル）は使用されることがなかった。この理由についても後述する。

「千字文」によって漢字を覚えたら、つぎは「童蒙先習」から始まる漢文の学習である。その学習とは、内容を理解することよりも暗記することが優先された。また、あくまで教育の内容は中国に限ることに限られ、朝鮮に関することは文字を始め何も教えられなかったという。このような教育の弊害は明らかで、まず応用力・理解力の欠落を呼び、さらに自然科学を全く排除することによって、科挙のためだけで実際の役に立たない学問をたたき込まれるということになる。

書堂の教育に当たっていたのは、儒学をおさめた儒林、あるいは儒生と呼ばれる人

達であったが、実際彼らはほとんど両班によって占められており、先のような方法によって教育されて来た人々によって構成されていた。

最後に書堂に通う生徒についてであるが、書堂に下層階級の子弟が通い始めるようになるのは李朝の後期になってからのことであり、当初は両班階級の、それも男子のみに限られ、女子はほとんど教育の機会を与えられなかったという。こうして「整備」された教育は大量の文盲を作り出したという⁸。

3.3 社会環境の変化と教育への影響

このように李氏朝鮮社会において絶対的な地位を占めて来た両班階級だが、時代が進むにつれてその地位がしだいに揺らぎ始めた。その例として、科擧の文科に合格したものの中から（当然合格者は皆両班である）、どれだけのものが高級官吏として仕官できたかという率である。李朝初期にはおおよそ80パーセント、中期には95パーセントが仕官し、全盛を誇ったが、時期が進むにつれ率は低下し、末期にはおおよそ50パーセントしか仕官できなかった⁹。なぜこのようなことになってしまったかというと、両班階級の増加による官職の絶対数の不足、及びそれに伴って、金銭による官職の売買が横行したからであるといわれている。

両班階級にとって、官職を得ることは一族の繁栄のためには絶対に欠かせない条件である。もしも官職を得られない場合でも、その他の労働をして稼ぎを得るということは絶対に許されない行為であった。したがって、李朝の末期になるとこうした没落両班階級は、他の官職を得ることができた両班に近づいたり、またより低い階層の人民のものを強奪したりといった方法によって生きて行くしかなかった。このように、両班階級の増加とそれに伴う他の下層階級の減少は、李氏朝鮮の生産力を低下させ、階層間の不満といった社会不安を生み出すに至った。

このような状態は教育にどのような影響を及ぼしたのであろうか。李朝の後期になると下層階級の子弟にも書堂における教育の機会を与えられたようであるが、これには支配階級の意図があったことを見逃せない。基本的には教育機関を主宰できるのは有力者だから、たとえば両班が、自分の支配する地域の下層階級の子弟を、自分たちに服従するように教え（ここには儒教が深くかかわる）、さらに自分の領地の収穫を上げるためにはある程度の技術も教えるという程度の内容であったと考えられる。したがってこのような書堂の教育内容が、直接文盲率の低下などといった効果に結び付いたとは考えにくい。

さらに、このような身分階層の変化による科擧制度の絶対的効力の低下が、李朝の一貫教育制度にも影響を及ぼしたのは当然である。つまりは、成均館を卒業して科擧の文科に合格しても仕官の道が開けないとなるのならば、そのシステムは崩壊して当然である。中等教育機関である郷校・四学は李朝中期から後期にかけて、成均館は末

期にかけて崩壊していき、初等教育機関の書堂だけが残って行くことになった¹⁰。

3.4 儒教思想の弊害―「小中華」思想

ではこのような有形無実なことがなぜ起こってしまったのだろうか。それを儒教を通して考えるとほぼ納得の行く理由が得られると思う。

当時朝鮮において儒教は絶対視されていた。これは明らかに中国の影響であり、我が国も儒教には大きな影響を受けていることは言うまでもない。では、朝鮮における儒教とはいったいどのような意味をもっていたのだろうか。

朝鮮における儒教の取り入れ方の問題点は、あまりに形骸的に過ぎたことにより、硬直した、形式を重要視する社会を作ってしまったことにある。具体的に示せば、四書六経の理解よりも暗記が重要視されたり、自分たちの国字であるハングルを軽視し、厳格な上下関係から派生した身分制を堅持しようとしたことなどだ。身分制に関することは我が国にもあてはまる事であるが、その他のことは我が国よりもかなり極端なカタチで現れている。

さらに儒教思想の弊害の最たるものが「小中華」思想である。これは、中国が漢民族以外に支配された清の時代に、小さい「中華」を自認し、思想的に孤立していったことにより、堅固な鎖国政策を取ってしまったことである。こうして李氏朝鮮は海外の情報を全く取り入れないまま開国まで近代化に向けた方向性を打ち出せないでいることとなった¹¹。

3.5 近代書堂

近代に入ってもなお、しばらくのあいだ書堂は李朝時代と同じような活動を続けて来たが、先述のとおり、1911年に初めて書堂の近代的統計が行われて以来、日本の統治下にもかかわらず、その数、生徒数とも大きな伸びを示している理由を示していなかった。結論から言えば、旧時代の遺物である書堂が当時「発達」したのは、日本の教育政策に対する朝鮮人民の反抗だったのである。つまり、朝鮮語によって教育を行うことのできた書堂において、抗日勢力が結集し、反日教育が行われた¹²のは当時の為政者である日本にとっては、書堂の儒教的守旧性を利用しようとして失敗したということになり、後に3・1運動に多くの書堂出身者が参加したことは特筆すべきことだが、この時期の書堂の増加が直接近代化に果たした役割というのは少ない¹³といわざるを得ない。

4 まとめ

結果として、中世から20世紀初頭にまで連なった李朝において、近代化を成し遂

げることにはならなかった、という結論になる。その要素として、①鎖国体制が完全すぎ、教育レベルはかなりのものがあつたにもかかわらず、海外の情報をくみ取ることができずに、それを近代化に結び付けることができなかった ②中央集権的国家であり、為政者はその地位の安定のみを考え、また民衆も名誉欲ににかられた結果、産業、技術経済などの発展が力が向けられなかった ③一貫教育制度はある時期までは整っていたが、科挙にのみつながる非科学的な教育内容¹⁴であり、また科挙制度自体の退廃によって、一貫教育制度そのものが崩れてしまった ④その結果近代化のスタートが遅れ、一部では、東学思想などの民主主義的な思想が醸成され始めたにもかかわらず、既に近代化の発達した、我が国を初めとする帝国主義諸国の侵入を防ぐことができなかった などを挙げることができよう。

その中でも、わたしが特に注目した、李氏朝鮮における庶民教育機関である書堂は、決して実学的な教育機関ではなく、四書六経を誦じて科挙に備えることに主眼がおかれ、また下層階級にもその門戸が開かれた後には、両班階級の支配の道具としてのプロパガンダが行われていた¹⁵だけであり、さらに近代における書堂の発達日本の統治に対する反抗であり、いずれも近代化にはそれほどかかわることができなかったと考えることができる。

《本文注》

- 1 韓基彦 井上義巳・韓基彦共訳 「韓国教育史」 広池学園出版部 1965年 P124～126
- 2 渡部学 「近世朝鮮教育史研究」 雄山閣 1969年 P121～128
なお、本文3.3のデータも参照されたい。
- 3 同 P187
- 4 同 P121～128
- 5 韓基彦 前掲書 P131～134
- 6 渡部 前掲書 P185 但し、表中数値の調査は同時に行われたものではなく、1911年度の数値のうち、総戸数は1910年の別の調査によるものである。
- 7 渡部 前掲書 P121～128、 韓基彦 前掲書 P131～134

但し、尹健次「朝鮮近代教育の思想と運動」東京大学出版会 1982年
序章「朝鮮近代の前提」2「科挙と旧教育」にみられるような反対意見も
有力である。

8 尹健次 前掲書 P 8 ~ 1 0

9 同 P 8

10 同 P 1 0、渡部 前掲書 P 1 2 1 ~ 1 2 8

11 尹健次 前掲書 P 3

12 渡部 前掲書 P 4 8 ・ 4 9

13 同 この中で筆者は、あくまで書堂の役割を民族の自立、日本への抵抗に
絞っており、近代化にかかわるような記述は全く見られない。

14 尹健次 前掲書 P 1 1 ・ 1 2

15 同 序章 2「科挙と旧教育」 前項と合わせ、筆者は李朝の「旧教育」
の非有用性について指摘している。

《その他の参考文献》

「近代化と教育」 麻生誠 第一法規 1982年

「朝鮮教育要覧」 朝鮮総督府 1918年

李氏朝鮮の教育と近代化の問題

1996年3月24日 初版発行

著者	増澤健太郎
監修	伊藤陽一

発行所	湘南藤沢学会
-----	--------

〒252	神奈川県藤沢市遠藤5322
TEL	0466(47)5111 (代)

Printed in Japan	製本	梅沢印刷
------------------	----	------

SFC-SWP 95-A-014

